

# Computer Report

Vol. 58 No. 12 1 2 月号 (通巻 771 号)

## はじめの言葉

■大晦日の鐘でもあるまいに、日本中が、否、世界中がゴーンゴーンで大騒ぎである。この 20 年間、グローバル時代の寵児として経済界に大きな存在感を示してきたカルロスゴーン日産自動車代表取締役会長が、東京地検特捜部の事情聴取を受け、その日のうちに緊急逮捕された。逮捕容疑は有価証券報告書の虚偽記載。過去 5 年間にわたり役員報酬 50 億円の虚偽報告があったとされ、有罪となれば 10 年以下の懲役刑もあり得る。

■典型的な経営最高トップによる犯罪パターンである。古くからコンピュータ処理された会計報告に関する監査論はあった。今では当たり前になった電子帳票だが、手書き帳簿でないと監査できないという常識下での監査論だった。一番神経質になっていたのが、他ならぬ国税庁当局である。当局に電子帳票すなわちコンピュータシステムベースの帳簿に対する監査能力もなかったし、不正への法的制度も未整備だったからである。

■国税当局の心配をよそに企業側は経理業務／財務諸表作成のコンピュータ化を積極的に進めた。理由は、経理業務の合理化／コスト削減である。その一方で経営トップ自身に懸念されたのが経理帳簿の信憑性だった。経営トップの相談専門家である会計士／税理士も含めて電子帳票の正確さを監査できるかという不安が出てきたからだ。そこに、電子帳票監査への機運が高まった。今流に言えば、トップによるガバナンス論の浮上だった。

■そこで経営層による感心は俄然、コンピュータ会計の監査となった。作業を進めていくと単なるコンピュータ会計業務アプリケーションのチェックでは不十分だということが分かった。コンピュータシステムそのものが、果たして正しく稼働しているのかの確認チェックが肝要だとなった。EDP 監査なる言葉が流行した背景である。もう 50 年以上も前のことである。以来、コンピュータ会計システム監査は最重要課題となってきている。

■今日では、その会計監査結果が集約された財務帳票を中核とした有価証券報告書の公表が、企業経営／事業展開を継続していくための最重要行為だとして位置づけられている。これを怠ることは、企業活動の行く末を危うくさせるもの、その不正行為こそが企業存続にとって最大のリスクだという認識から、セキュリティ問題の一環として改めて会計監査が再確認され、位置づけられてきている。周知のとおりである。

■グローバル化が進展する中、国際会計基準への批准だとか、企業法の施行だとか、日本も国を挙げて取り組んできているのも、そうした背景からだ。各企業の会計システムのセキュリティチェック機能も、着実に進化／高度化され、末端現業部門のほとんどのビヘイビアが厳しく監視され、不正行為の排除が徹底されつつある。しかし、今回のゴーン会長による犯罪行為は、有価証券報告作成の最終段階で行われたものである。

■これは、企業グループ総力を挙げて取り組んできた継続的企業存続のためのセキュリティ対策、リスクマネジメント努力の一蹴であり、全企業人／株主（ストックホルダー）に対する裏切り行為である。しかし、どれほど厳しく組織末端のビヘイビアを取り締まっても最終的な経営トップの裏切りの前に全てが無に帰する。実に古典的な犯罪であった。今般「ゴーン ハズ ゴーン」となったが、共に何が去ったのだろうか。（藤見）